

第22期 決算公告

〔令和 3年 1月 1日から〕
〔令和 3年 12月31日まで〕

株式会社新川テクノロジーズ

貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	789,119,309	流動負債	117,435,091
現金及び預金	270,357,532	買掛金	48,235,563
受取手形	3,450,700	未払金	12,139,285
売掛金	225,411,946	未払費用	14,339,754
半製品	75,698,769	預り金	14,614,889
仕掛品	54,048,963	未払法人税等	6,345,900
原材料	59,123,757	未払消費税等	21,759,700
仮払金	597,354		
未経過費用	114,100	固定負債	102,193,500
短期貸付金	100,233,348	退職給付引当金	102,193,500
立替金	82,840		
固定資産	61,282,494	負債合計	219,628,591
有形固定資産	4,297,541		
建物附属設備	70,706	純資産の部	
機械装置	1,833,033	科 目	金 額
工具器具及び備品	2,128,628	株主資本	630,773,212
電子計算機	265,174	資本金	90,000,000
投資その他の資産	56,984,953	利益剰余金	540,773,212
固定前渡金	1,200,000	利益準備金	22,500,000
長期繰延税金資産	55,784,953	その他利益剰余金	518,273,212
		繰越利益剰余金	518,273,212
		純資産合計	630,773,212
資産合計	850,401,803	負債・純資産合計	850,401,803

当期純利益 (円) 75,716,119

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

半製品及び原材料は移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は個別原価法に基づく原価法（いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 3年～4年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。ただし、当事業年度に計上した貸倒引当金はありません。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 66,453,920 円

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 親会社に対する短期金銭債権	190,501,455 円
2. 親会社に対する短期金銭債務	924,440 円

(損益計算書関係)

1. 親会社との取引高	売上高	983,968,465 円
	仕入高	27,122,208 円
	その他の営業取引高 (販管費に含まれるもの)	1,303,464 円
	営業取引以外の取引高	15,188 円
2. 1株当たりの当期純利益		42,064 円 51 銭